



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東リ株式会社

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6494-6691
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,840	1.1	3,825	21.3	3,907	19.1	2,420	22.3
27年3月期	90,806	1.2	3,152	23.5	3,281	24.6	1,978	47.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,078百万円 (△31.9%) 27年3月期 3,050百万円 (118.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.23	—	8.2	5.4	4.2
27年3月期	32.07	—	7.3	4.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 20百万円 27年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	72,923	30,323	41.4	488.92
27年3月期	72,049	28,681	39.6	462.90

(参考) 自己資本 28年3月期 30,162百万円 27年3月期 28,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,426	△2,571	△1,145	8,955
27年3月期	3,324	△1,671	△1,207	8,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	431	21.8	1.6
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	555	22.9	1.9
29年3月期(予想)	—	2.00	—	7.00	9.00		20.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	0.1	700	△28.8	750	△31.1	400	△35.6	6.48
通期	92,800	1.0	4,050	5.9	4,100	4.9	2,700	11.5	43.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	66,829,249 株	27年3月期	66,829,249 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,136,563 株	27年3月期	5,127,520 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	61,696,975 株	27年3月期	61,706,625 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,535	0.9	2,550	32.8	2,744	26.3	1,746	25.5
27年3月期	56,034	2.8	1,921	55.6	2,173	58.7	1,391	91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.31	—
27年3月期	22.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	62,022		23,394		37.7		379.21	
27年3月期	60,858		22,342		36.7		362.10	

(参考) 自己資本 28年3月期 23,394百万円 27年3月期 22,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用情勢の改善が進んだ一方、新興国経済の減速等により弱含む状況がみられました。インテリア業界では、オフィスや店舗の新築・リニューアル需要は底堅さがみられましたが、医療・福祉施設向け需要は建築着工量減少の影響により前期を下回る水準で推移しました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を通じて新たな需要の創出に注力し、当連結会計年度における売上高は91,840百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、原材料コストが低減したほか、高付加価値製品の拡販や生産効率の向上に努めた結果、営業利益は3,825百万円(前期比21.3%増)、経常利益は3,907百万円(前期比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,420百万円(前期比22.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、木目・石目をリアルに表現したビニル床タイル「ロイヤルウッド」「ロイヤルストーン」が堅調に推移しました。また、デザイン性が高く多用途で使えるビニル床シート「マチュア」を長期間ワックスメンテナンス不要の「NW シリーズ」として新たにラインアップし、高い評価をいただいております。カーペットでは、中・高級グレードのタイルカーペット「GX シリーズ」や住宅向けのタイルカーペット「ファブリックフロア」が好調に推移しました。壁装材では、汎用グレードのビニル壁紙シリーズ「VS」が売上を伸ばし、昨年10月発売の「パワー1000」「不燃認定壁紙1000」が好評で前年実績を上回りましたが、カーテンは住宅市場での需要回復が鈍く、売上が前年実績を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は56,664百万円(前期比0.9%増)、セグメント利益は2,859百万円(前期比23.7%増)となりました。

<インテリア卸及び工事業>

インテリア卸事業では、住宅着工量が増加に転じたことなどからブラインド等のインテリア金物や建材・設備関連の仕入売上が下期以降回復基調となりました。工事業では、非住宅市場での受注が堅調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事業の売上高は59,361百万円(前期比0.8%増)、セグメント利益は1,148百万円(前期比5.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続くとみられますが、原油・為替相場や株式市場の動向、平成29年4月に予定される消費増税実施の有無により、先行きが大きく変動する可能性があります。インテリア業界におきましては、建築着工量は弱含みの状況が続いていることから、楽観できない市場環境となる見通しです。こうしたなか、当社グループは、中期経営計画「SHINKA-100」に基づき、商品力および技術力・開発力の強化に努め、事業基盤の強化と成長戦略を推し進めてまいります。また、海外での事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえて、平成29年3月期(通期)の連結業績見通しといたしましては、売上高92,800百万円、営業利益4,050百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前期末に比べ873百万円増加し、72,923百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ767百万円減少し、42,600百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ1,641百万円増加し、30,323百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ679百万円増加し、8,955百万円（前期末8,276百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,426百万円の収入（前期 3,324百万円の収入）となりました。たな卸資産の減少及び売上債権の減少等により、前期に比べ収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,571百万円の支出（前期 1,671百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,145百万円の支出（前期 1,207百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出と長期借入れによる収入の差額が前期に比べ減少したこと等により、支出が減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	37.7	39.6	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	18.4	23.6	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	2.5	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	32.9	29.3	41.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、将来の成長性を確保していくことが重要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期視点での事業環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり9円を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり2円、期末配当金として1株当たり7円とし、あわせて年間9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社の計20社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

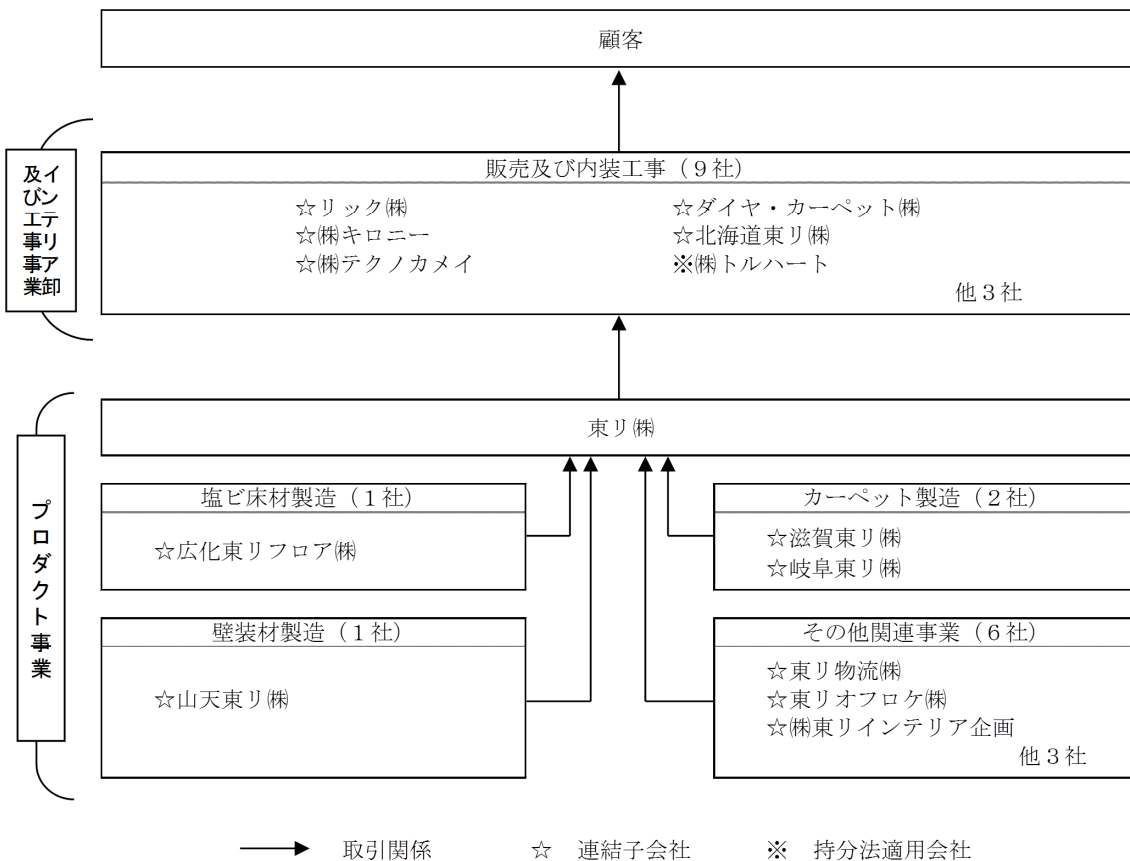
《プロダクト事業》

当社事業本部統括の下、当社、広化東リフロア(株)において塩ビタイルや塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ(株)及び岐阜東リ(株)においてカーペットを、山天東リ(株)において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、(株)東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ(株)において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流(株)は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事業》

リック(株)、(株)キロニー、(株)テクノカメイ、ダイヤ・カーペット(株)、北海道東リ(株)及び(株)トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」「顧客中心主義を行動規範とする」「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っております。「すべてはお客様のために」を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでおります。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある健全な企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値の向上に資する収益力の強化と成長性・発展性の確保に努め、常に企業グループ全体で捉えた事業効率の改善を推進してまいります。

2015年度にスタートした中期経営計画「SHINKA-100」(フェーズⅠ)においては、『創業百年』(2019年)の節目に向けた第1ステップとして、2017年度の連結経営目標を売上高950億円、経常利益40億円、ROA(総資産経常利益率)5%以上、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2015年度から2017年度までの3ヶ年をフェーズⅠとし、2018年度から当社『創業百年』となる2019年を経て2020年度までの3ヶ年をフェーズⅡとする、6ヶ年の中期経営計画「SHINKA-100」を推進しております。本計画では、フレキシビリティと強靭さを兼ね備えた事業構造への変革を目指し、以下の3つの重点戦略に取り組んでまいります。

①「進化」～コア事業の成長と発展～

当社グループの中核である床材・カーペット事業において、商品力および技術力・開発力の強化に努め、前中期3ヶ年における取り組みのさらなる進化を図ります。また、事業効率向上の為に拠点の最適化をさらに推進してまいります。販売面では、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上に取り組むほか、成長が期待される分野での販促活動に注力しシェアの拡大を図ってまいります。

②「深化」～グローバル事業展開の拡大～

アジア・中東・オセアニアや米国をはじめとする海外での事業拡大に向けて、販売網の整備・構築を進めるとともに、海外市場にマッチした製品の開発や供給体制の整備に取り組んでまいります。また、社内の人材やサポート体制のグローバル対応を進めるとともに、原材料・調達・生産など様々な視点において、グローバル事業展開拡大の可能性を探ってまいります。

③「真価」～成長と発展のための事業基盤の整備～

人材の育成、財務体質の強化、業務プロセスの改善に取り組み、当社グループが成長・発展するための事業基盤の整備を進めてまいります。また、高付加価値製品の開発やサプライチェーンの最適化、原価低減により、利益を生み出す力を強化してまいります。

当社グループは、環境共生社会へのさらなる貢献に向けて、「東リエコスピリット2015-2017」を推進しております。リサイクルの拡大やゼロエミッションの推進など、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは、適正なコーポレートガバナンスを確保することも重要な経営課題と認識しております。健全で透明性の高い企業経営に努め、継続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	8,299
受取手形及び売掛金	27,597	27,288
有価証券	716	716
商品及び製品	7,299	6,895
仕掛品	991	1,164
原材料及び貯蔵品	1,434	1,425
繰延税金資産	448	479
その他	853	790
貸倒引当金	△263	△261
流動資産合計	46,698	46,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,570	20,170
減価償却累計額	△13,863	△14,028
建物及び構築物(純額)	4,707	6,141
機械装置及び運搬具	22,784	23,645
減価償却累計額	△20,951	△21,332
機械装置及び運搬具(純額)	1,833	2,313
工具、器具及び備品	2,151	2,169
減価償却累計額	△1,922	△1,952
工具、器具及び備品(純額)	229	216
土地	9,089	9,073
建設仮勘定	1,044	290
その他	114	126
減価償却累計額	△59	△41
その他(純額)	55	84
有形固定資産合計	16,958	18,120
無形固定資産		
ソフトウェア	422	318
その他	70	66
無形固定資産合計	493	384
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	4,604
長期貸付金	98	83
退職給付に係る資産	524	283
繰延税金資産	545	753
その他	1,731	2,046
貸倒引当金	△185	△150
投資その他の資産合計	7,899	7,621
固定資産合計	25,351	26,126
資産合計	72,049	72,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,675	22,911
短期借入金	1,900	1,980
未払法人税等	751	873
未払費用	1,571	1,593
賞与引当金	678	750
役員賞与引当金	—	15
設備関係支払手形	920	855
その他	1,674	1,622
流動負債合計	31,171	30,601
固定負債		
長期借入金	5,650	5,300
退職給付に係る負債	4,147	4,082
資産除去債務	100	102
長期預り保証金	1,876	1,950
その他	421	564
固定負債合計	12,196	11,999
負債合計	43,368	42,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	15,035	17,024
自己株式	△1,118	△1,120
株主資本合計	27,196	29,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	1,288
退職給付に係る調整累計額	△231	△308
その他の包括利益累計額合計	1,364	979
非支配株主持分	119	160
純資産合計	28,681	30,323
負債純資産合計	72,049	72,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	90,806	91,840
売上原価	66,064	66,036
売上総利益	24,741	25,804
販売費及び一般管理費	21,588	21,978
営業利益	3,152	3,825
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	102	145
仕入割引	77	81
持分法による投資利益	5	20
為替差益	48	—
不動産賃貸料	57	63
保険配当金	49	46
その他	101	68
営業外収益合計	448	431
営業外費用		
支払利息	112	104
売上割引	132	139
為替差損	—	46
その他	75	59
営業外費用合計	320	349
経常利益	3,281	3,907
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	21	111
固定資産売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	107
特別損失合計	21	230
税金等調整前当期純利益	3,262	3,677
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,237
法人税等調整額	193	△22
法人税等合計	1,270	1,214
当期純利益	1,992	2,462
非支配株主に帰属する当期純利益	14	41
親会社株主に帰属する当期純利益	1,978	2,420

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,992	2,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	△307
退職給付に係る調整額	278	△76
その他の包括利益合計	1,057	△384
包括利益	3,050	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,036	2,036
非支配株主に係る包括利益	14	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	13,466	△1,115	25,629
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	6,423	13,365	△1,115	25,529
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,670	△2	1,667
当期末残高	6,855	6,423	15,035	△1,118	27,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	817	△510	306	107	26,043
会計方針の変更による累積的影響額					△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	817	△510	306	107	25,943
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					1,978
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778	278	1,057	12	1,070
当期変動額合計	778	278	1,057	12	2,737
当期末残高	1,596	△231	1,364	119	28,681

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	15,035	△1,118	27,196
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	6,423	15,035	△1,118	27,196
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,988	△2	1,985
当期末残高	6,855	6,423	17,024	△1,120	29,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,596	△231	1,364	119	28,681
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,596	△231	1,364	119	28,681
当期変動額					
剰余金の配当					△431
親会社株主に帰属する当期純利益					2,420
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	△76	△384	40	△343
当期変動額合計	△307	△76	△384	40	1,641
当期末残高	1,288	△308	979	160	30,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,262	3,677
減価償却費	1,236	1,276
のれん償却額	2	—
長期前払費用償却額	455	469
固定資産除却損	21	111
固定資産売却損益(△は益)	△2	11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△44
持分法による投資損益(△は益)	△5	△20
受取利息及び受取配当金	△108	△150
支払利息	112	104
為替差損益(△は益)	△37	30
売上債権の増減額(△は増加)	△64	329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△557	240
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	△764
その他	387	190
小計	4,343	5,531
利息及び配当金の受取額	108	150
利息の支払額	△113	△107
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,013	△1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324	4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	62	60
有形固定資産の取得による支出	△1,948	△2,324
有形固定資産の売却による収入	9	8
無形固定資産の取得による支出	△38	△44
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付けによる支出	△8	△22
貸付金の回収による収入	37	39
その他	278	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△2,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	△120
長期借入れによる収入	450	1,450
長期借入金の返済による支出	△910	△1,600
リース債務の返済による支出	△21	△23
長期未払金の返済による支出	△404	△415
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△308	△431
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483	679
現金及び現金同等物の期首残高	7,792	8,276
現金及び現金同等物の期末残高	8,276	8,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,311	58,494	90,806	—	90,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,867	410	24,278	△24,278	—
計	56,179	58,905	115,084	△24,278	90,806
セグメント利益	2,311	1,088	3,399	△118	3,281
セグメント資産	62,581	27,112	89,693	△17,643	72,049
その他の項目					
減価償却費	1,182	54	1,236	—	1,236
のれん償却額	0	1	2	—	2
受取利息	5	41	46	△40	6
支払利息	147	5	153	△40	112
持分法投資利益	3	—	3	1	5
持分法適用会社への 投資額	203	—	203	△1	201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836	73	2,910	—	2,910

(注)1 セグメント利益の調整額△118百万円、セグメント資産の調整額△17,643百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,894	58,945	91,840	—	91,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,770	415	24,186	△24,186	—
計	56,664	59,361	116,026	△24,186	91,840
セグメント利益	2,859	1,148	4,007	△100	3,907
セグメント資産	63,158	27,460	90,618	△17,694	72,923
その他の項目					
減価償却費	1,227	48	1,276	—	1,276
受取利息	3	41	44	△39	4
支払利息	139	4	144	△39	104
持分法投資利益	19	—	19	1	20
持分法適用会社への 投資額	221	—	221	—	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,363	37	2,400	—	2,400

(注)1 セグメント利益の調整額△100百万円、セグメント資産の調整額△17,694百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	462.90 円	1株当たり純資産額	488.92 円
1株当たり当期純利益金額	32.07 円	1株当たり当期純利益金額	39.23 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,978	2,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,978	2,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,706	61,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604	5,966
受取手形	6,966	6,788
売掛金	15,116	14,980
有価証券	716	716
商品及び製品	7,240	6,875
仕掛品	231	246
原材料及び貯蔵品	943	920
前払費用	317	343
繰延税金資産	230	238
その他	2,413	2,634
貸倒引当金	△118	△123
流動資産合計	39,663	39,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,581	4,892
構築物	206	308
機械及び装置	1,065	1,232
車両運搬具	26	27
工具、器具及び備品	195	193
土地	6,720	6,720
建設仮勘定	650	193
その他	23	36
有形固定資産合計	12,470	13,604
無形固定資産		
ソフトウェア	406	305
その他	12	15
無形固定資産合計	418	321
投資その他の資産		
投資有価証券	4,481	3,950
関係会社株式	1,145	1,145
関係会社出資金	40	40
長期貸付金	766	1,045
長期前払費用	180	352
繰延税金資産	240	382
その他	1,469	1,601
貸倒引当金	△19	△8
投資その他の資産合計	8,305	8,509
固定資産合計	21,194	22,436
資産合計	60,858	62,022

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,549	3,859
買掛金	12,167	11,250
短期借入金	300	180
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,800
未払金	929	1,062
未払費用	1,322	1,281
未払法人税等	423	526
預り金	7,119	7,526
賞与引当金	359	402
役員賞与引当金	—	15
その他	13	17
流動負債合計	27,784	27,921
固定負債		
長期借入金	5,650	5,300
退職給付引当金	3,045	3,085
資産除去債務	55	56
その他	1,981	2,263
固定負債合計	10,732	10,706
負債合計	38,516	38,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
資本剰余金合計	6,423	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	3,724	5,039
利益剰余金合計	8,724	10,039
自己株式	△1,118	△1,120
株主資本合計	20,885	22,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,197
評価・換算差額等合計	1,456	1,197
純資産合計	22,342	23,394
負債純資産合計	60,858	62,022

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,034	56,535
売上原価	39,006	38,508
売上総利益	17,028	18,027
販売費及び一般管理費	15,107	15,476
営業利益	1,921	2,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	245
その他	379	343
営業外収益合計	608	589
営業外費用		
支払利息	148	140
その他	207	255
営業外費用合計	355	395
経常利益	2,173	2,744
特別損失		
固定資産除却損	18	94
投資有価証券評価損	—	107
特別損失合計	18	201
税引前当期純利益	2,155	2,543
法人税、住民税及び事業税	614	781
法人税等調整額	149	15
法人税等合計	763	796
当期純利益	1,391	1,746

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,791	7,791	△1,115	19,954
会計方針の変更による 累積的影響額						△150	△150		△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,641	7,641	△1,115	19,804
当期変動額									
剰余金の配当						△308	△308		△308
当期純利益						1,391	1,391		1,391
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,083	1,083	△2	1,081
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	3,724	8,724	△1,118	20,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	753	753	20,708
会計方針の変更による 累積的影響額			△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	753	753	20,557
当期変動額			
剰余金の配当			△308
当期純利益			1,391
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	703	703	703
当期変動額合計	703	703	1,784
当期末残高	1,456	1,456	22,342

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	3,724	8,724	△1,118	20,885
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	3,724	8,724	△1,118	20,885
当期変動額									
剰余金の配当						△431	△431		△431
当期純利益						1,746	1,746		1,746
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,314	1,314	△2	1,311
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	5,039	10,039	△1,120	22,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,456	1,456	22,342
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,456	1,456	22,342
当期変動額			
剰余金の配当			△431
当期純利益			1,746
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△259	△259	△259
当期変動額合計	△259	△259	1,052
当期末残高	1,197	1,197	23,394

7. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役(平成28年6月23日付(予定))

柏原 賢二 (現 取締役会長)

*当社相談役に就任予定

大谷 正男 (現 専務取締役 社長補佐)

*当社常勤顧問に就任予定

以 上